

## 首都移転に反対する決議

首都移転問題は、平成 11 年 12 月「国会等移転審議会」の答申以降、衆参両院の「国会等の移転に関する特別委員会」に移し、衆議院では来年 5 月を目途に移転先の絞込みが検討されている。

しかし、バブル経済崩壊後、社会経済状況は大きく変貌し民間をはじめ、国家財政、地方財政も厳しさを増している。

少子高齢化はますます進み、情報通信技術、環境問題への関心の高まりなど、有効な社会資本の活用が重要で、膨大な資本を投じて行う首都移転については意義・効果が期待できない。

これまで、日本の首都機能を担ってきた東京の地理的、歴史的、文化的、特徴を踏まえ、国際社会における首都東京として東京圏の整備を一層進め、信頼、信用、求心力などの魅力をさらに高めることが、21 世紀の選択すべき道である。

よって、本市議会は、政府に対し、現在検討している首都機能移転の計画を速やかに撤回するよう要請する。

上記、決議する。

平成 13 年 12 月 21 日

三 鷹 市 議 会